



2026年1月30日

各 位

会 社 名 丸 文 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 兼 堀 越 裕 史
CEO/COO
(コード番号 7537 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役 兼 CFO/CSO 中 田 雄 三
管理本部長
(電 話 番 号 03-3639-3010)

営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ

当社は、2026年3月期第3四半期連結会計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）において、営業外費用（為替差損）を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用（為替差損）の計上について

2026年3月期第3四半期連結会計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）において、為替差損1,372百万円を計上いたしました。本為替差損は、第3四半期連結会計期間中の円安進行により、ナチュラルヘッジに対応する外貨建て借入の返済に伴う期中での決済差損が発生したことによるものです。なお、2026年3月期第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）の為替差損益は1,256百万円の為替差損となります。

上記の金額は、2026年3月期第3四半期末時点での為替相場による為替差損益であり、今後の為替相場の状況によりこの額は変動いたします。

(注) 当社の商品売買取引は、その大部分が仕入と売上が同一外貨取引であることから、仕入と売上の通貨が同一の場合には外貨ベースでの「ナチュラルヘッジ」、仕入と売上の通貨が異なる場合には取引毎に「為替予約ヘッジ」を行い、為替変動リスクに対応しております。「ナチュラルヘッジ」では、仕入代金の支払と売上代金の回収を同一通貨で行いますが、支払と回収の期日ずれが発生するため、代金回収までの運転資金を当該通貨の借入で期日ずれに対応し、一連の取引は円貨に交換されことなく、同一通貨で完結させております。これに対して、会計基準では、円貨に交換されない外貨建て取引であっても、一連の取引段階に並び、全ての外貨建て取引は取引発生時点または決算時点の為替レート適用により円貨に換算する必要があります。このことから、「ナチュラルヘッジ」では、仕入・売上の期日ずれが発生する場合、円安進行時には売上総利益の上振れ（売上時点での外貨建て粗利の円換算額の増加）と営業外費用における為替差損（外貨建て負債の円換算額の増加）が発生することがあります。一方、円高進行時には売上総利益の下振れ（売上時点での外貨建て粗利の円換算額の減少）と営業外収益における為替差益（外貨建て負債の円換算額の減少）が発生することがあります。また、円安進行時に会計期間を跨ぐ取引は、当期に外貨建て負債を時価評価し営業外費用（為替差損）として認識する一方、翌四半期以降に取引の完了（売上計上および棚卸資産の売上原価計上）を通じて、売上総利益の上振れ影響が顕在化することがあります。

なお当社の為替差損益発生メカニズムについては、当社ホームページをご参照ください。

https://www.marubun.co.jp/ir/management/risk/foreign_exchange/

2. 業績に与える影響

上記の営業外費用（為替差損）の計上につきましては、本日公表の「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

なお上記（注）の通り、当社は原則として「ナチュラルヘッジ」または「為替予約ヘッジ」を通じて、円貨ベースでの為替変動リスクに対応しており、現時点において本件による2026年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

今後、当社の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

以 上